

# 令和5年度茨城県建設業関係労働時間削減推進協議会

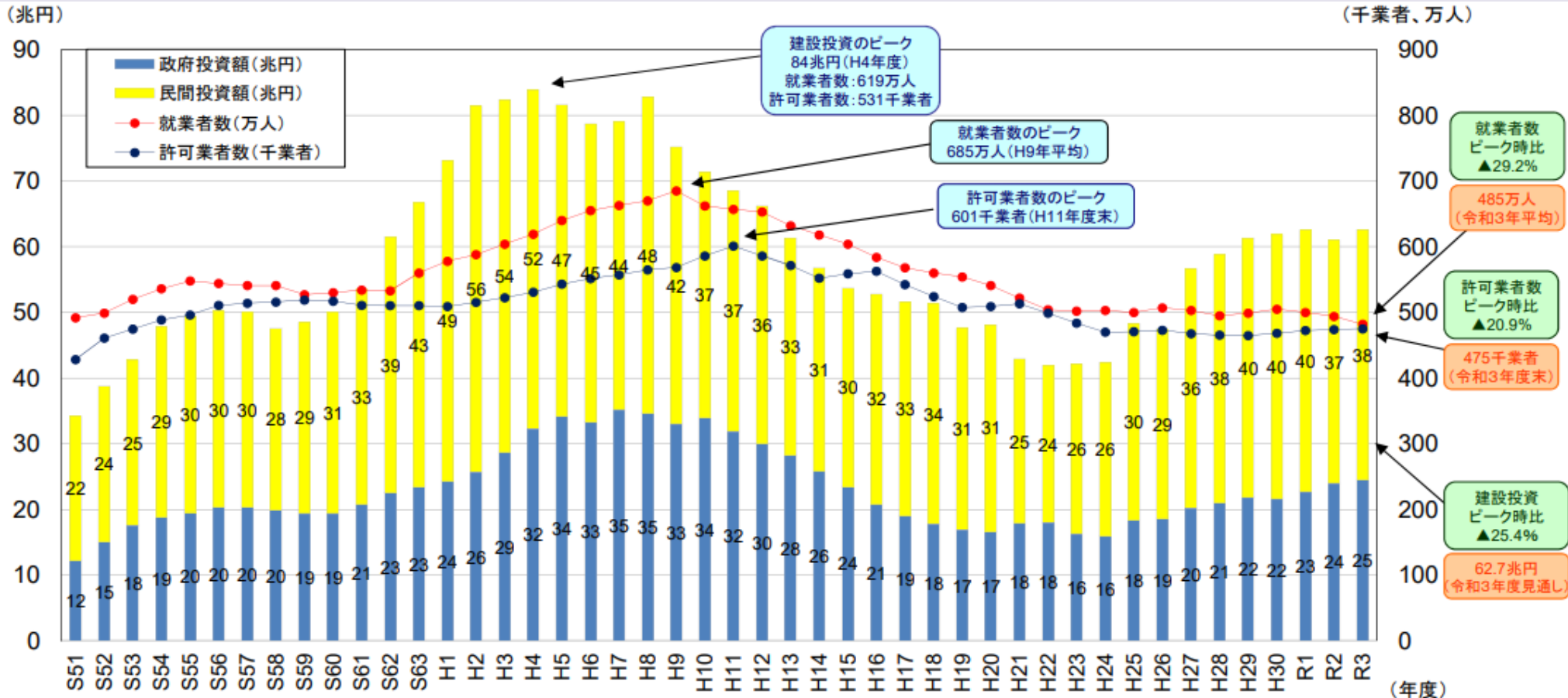
令和5年6月21日

厚生労働省 茨城労働局 監督課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成22年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和3年度は約63兆円となる見通し（ピーク時から約25%減）。
- 建設業者数（令和3年度末）は約48万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（令和3年平均）は485万人で、ピーク時（平成9年平均）から約29%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成30年度(2018年度)まで実績、令和元年度(2019年度)・令和2年度(2020年度)は見込み、令和3年度(2021年度)は見通し

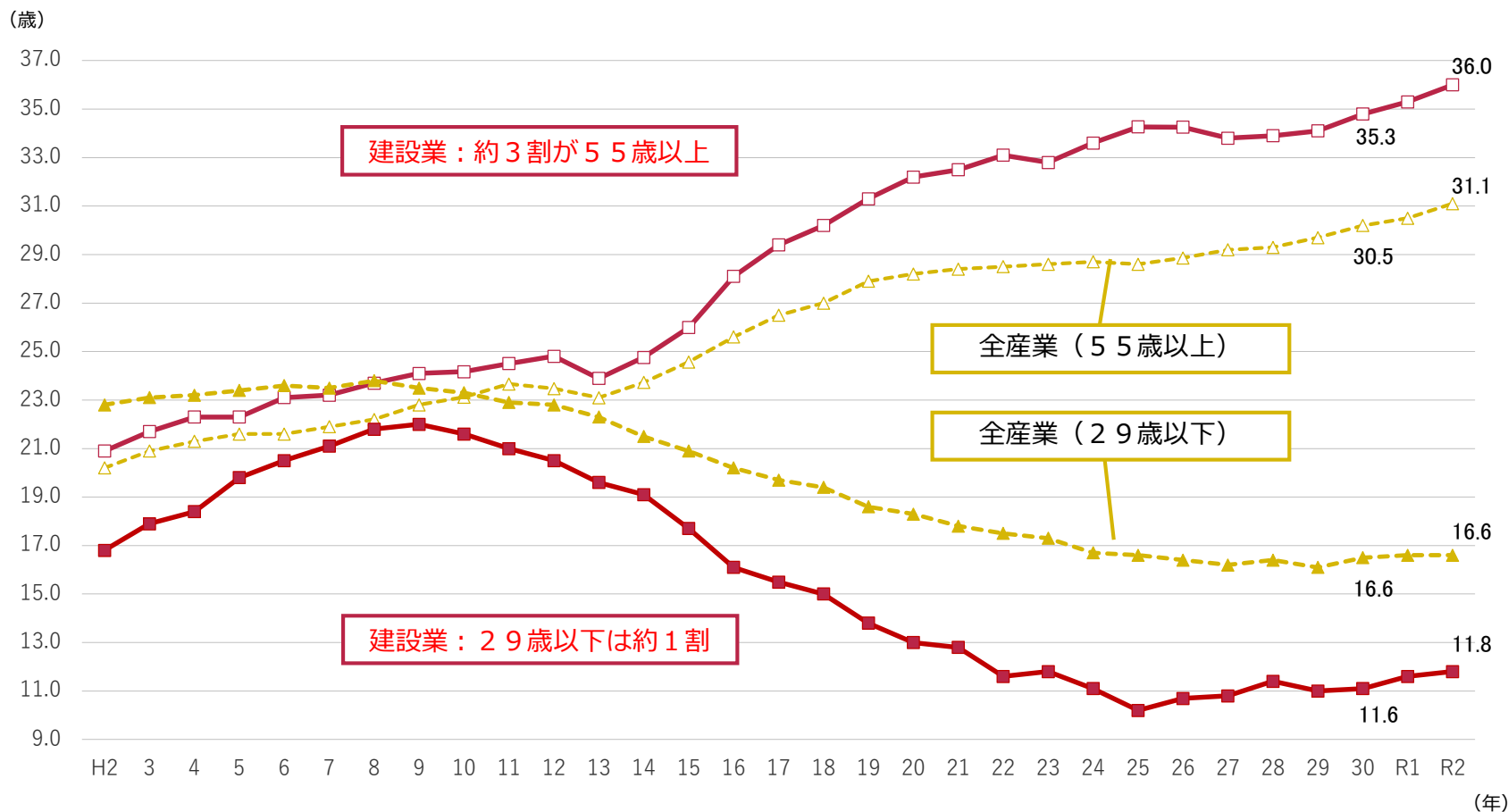
注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

注4 平成27年(2015年)産業連関表の公表に伴い、平成27年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、平成23年以降の投資額を遡及改定している

# 建設業就業者の高齢化の進行

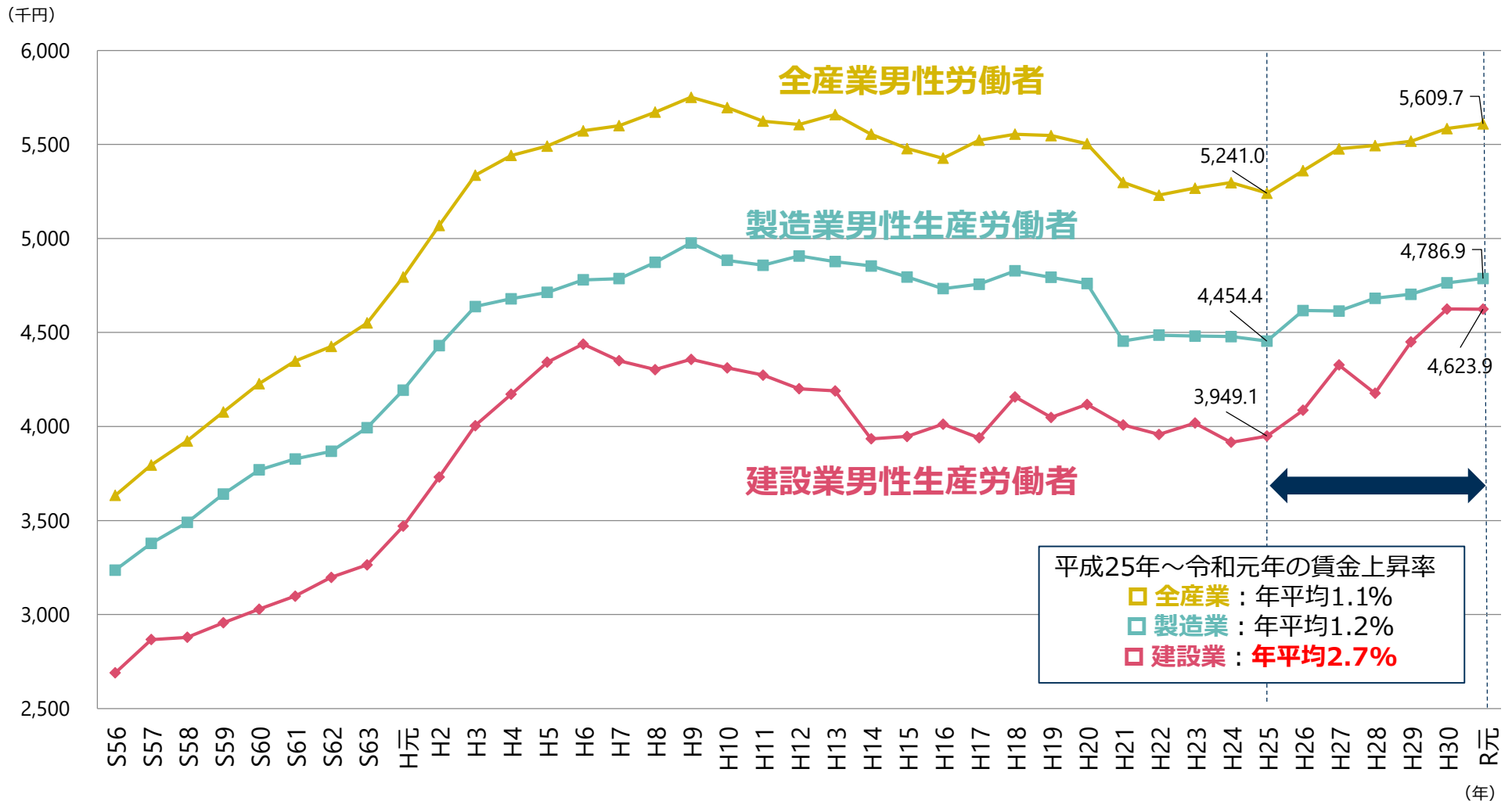
- 建設業就業者は、直近では55歳以上が約36%、29歳以下が約12%となっている。  
 ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和元年と比較して、55歳以上が約1万人増加（29歳以下は増減なし）。



出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

# 建設業男性全労働者等の年間賃金総支給額の推移

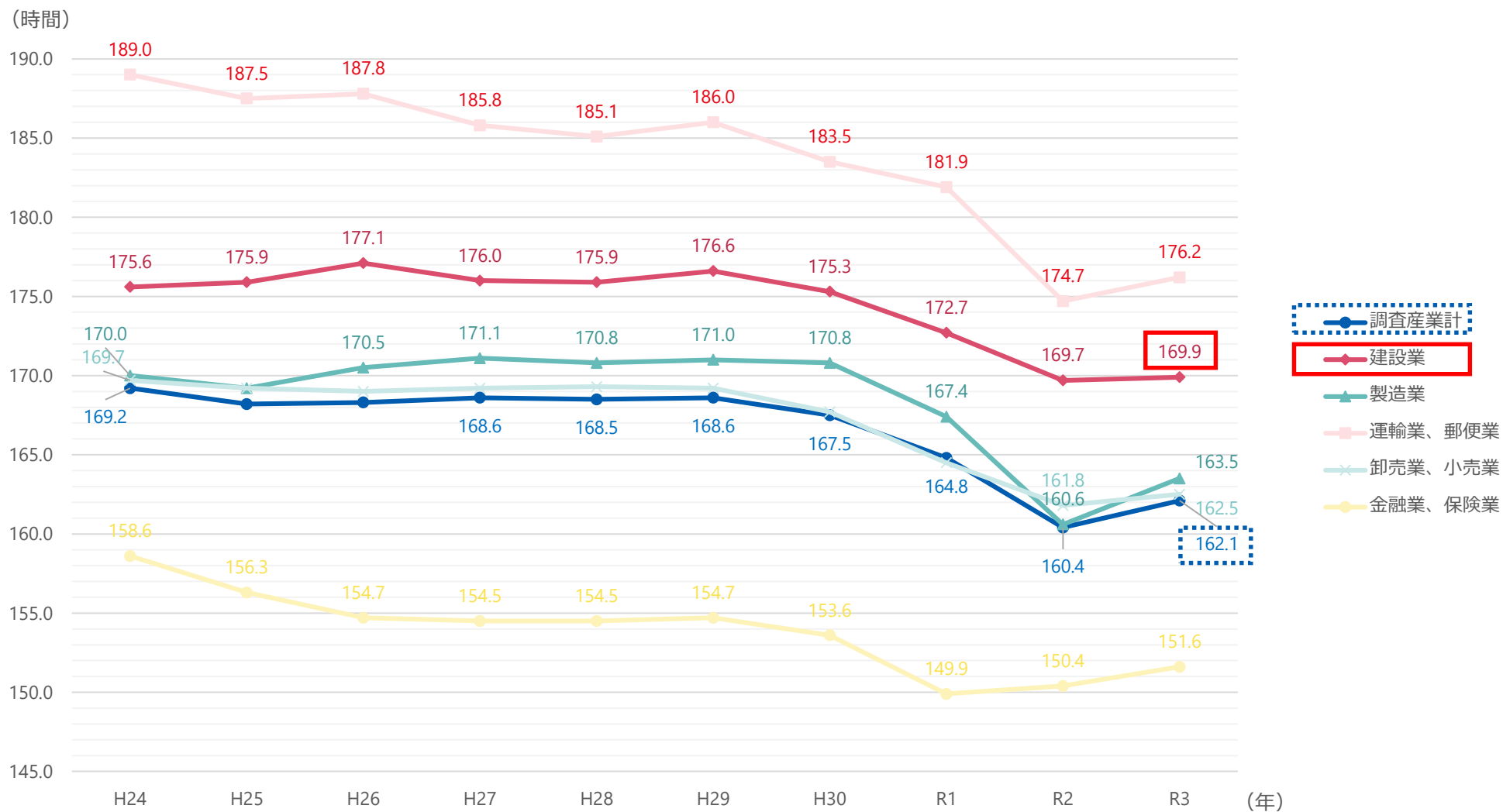
- 全産業の男性生産労働者の賃金に比して、建設業及び製造業の男性生産労働者の賃金は低いが、平成25年から令和元年の賃金上昇率は、建設業が最も高く年平均2.7%となっている。



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（10人以上の常用労働者を雇用する事業所）  
注：年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12+年間賞與其他特別給与額

# 産業別月間総実労働時間（パートタイム労働者を除く）

建設業の労働時間は令和2年まで減少傾向で推移していたが、令和3年に微増している。



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模5人以上